

オスプレイの強行配備

疑問が残る安全宣言

平成24年9月19日、防衛省・外務省はオスプレイの運用について安全性は十分に確認されたとして安全宣言を行いました。しかし、その内容は、「**可能な限り**」や「**運用上必要となる場合を除き**」などの文言が付き、実際の運用は**米軍任せ**となっています。

- ・飛行経路について、可能な限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避けるよう設定し、可能な限り海上を飛行すること
- ・適用される騒音規制措置に関する合同委員会合意事項をMV-22の運用においても引き続き遵守すること

オスプレイに関する動向

平成23年	6/6 沖縄防衛局が2012年遅くからオスプレイに換装すると発表 6/13 市庁舎前でオスプレイ配備に反対する緊急座り込み行動	
平成24年	6/17 宜野湾市民大会開催 6/19 市長、知事によるオスプレイ配備に係る政府要請 6/29 オスプレイ換装に係る接受国通報 9/9 沖縄県民大会開催 9/19 日本政府によるオスプレイの安全宣言 10/1 オスプレイ第一陣配備開始 10/9 市長、知事による県外要請行動	
平成25年	1/28 県民大会実行委員会による総理直訴・東京要請行動 7/23 市民大会幹事会による宜野湾市共同声明発表及び県内要請行動 8/3 オスプレイ第二陣配備開始	
平成26年	6/17 普天間飛行場所属のMV22オスプレイが訓練飛行中に部品落下	
平成27年	3/12 普天間飛行場所属MV22オスプレイが訓練飛行中に部品落下	
平成28年	12/13 普天間飛行場所属MV22オスプレイが空中給油訓練中にブレードを損傷し不時着水 任務を終え普天間飛行場へ帰還したが、着陸装置が機体から出ずにパッドの上に着陸	

市内9団体による宜野湾市共同声明の発表及び、抗議・要請行動

平成27年11月、市内9団体による共同記者会見を行い、「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同声明」を発表しました。

その後、9団体代表者による県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行い、要請事項を最優先に取り組み、速やかに実現するよう求めました。菅官房長官からは「政府にとって最も大切なことは、普天間飛行場の固定化を避け、一日も早く危険性の除去を実現することであり、負担軽減のために全力で取り組んでまいる」との発言がありました。



【参加団体】

- ・宜野湾市
- ・市議会
- ・市教育委員会
- ・市自治会長会
- ・市老人クラブ連合会
- ・市婦人連合会
- ・市青年連合会
- ・市商工会
- ・市PTA連合会